

住友金属鉱山「中期経営計画 2027」：戦略的分析と市場評価

Gemini Deep Research

I. エグゼクティブサマリー

住友金属鉱山株式会社（以下、SMM）は、2025年5月12日、「中期経営計画 2027」（以下、中計 2027）を発表しました¹。本計画は、2025年度から2027年度までの3年間を対象とし、中核事業の強化、電池材料事業の再構築、新規成長分野の育成を戦略の柱とし、長期ビジョンである「世界の非鉄リーダー」の実現を目指すものです²。主要な財務目標として、2027年度の税引前利益 1,400 億円が掲げられています²。

市場の初期反応は、同時に発表された大規模な自己株式取得枠の設定に支えられた側面が強いと考えられます⁵。アナリストの評価については、中計発表前のもので大半であり、本計画の詳細な内容を踏まえた評価は今後の焦点となります。本レポートでは、中計 2027 の戦略的含意、成長性、リスク、海外展開、人材戦略、知的財産・無形資産戦略の各側面について詳細に分析し、専門家としての評価を提供します。本計画は野心的であると同時に、多くの課題への対応を迫られるものと評価されます。特に、複数の発表が近接して行われたことは、市場の初期反応を複合的なものとしており、中計そのものの戦略的価値と、自己株式取得のような短期的な財務施策の影響を区別して評価する必要があります。2026年3月期の利益見通し（5月9日発表との情報あり⁶）や自己株式取得（5月12日または13日発表⁵）は、中計 2027 の長期的な実行力とは別に、短期的な市場心理に影響を与えたと考えられます。

II. 住友金属鉱山「中期経営計画 2027」の概要

A. 背景と公式発表

SMM は 2025 年 5 月 12 日、2025 年度から 2027 年度（2025 年 4 月から 2028 年 3 月）を対象期間とする「中期経営計画 2027」を策定したことを発表しました¹。本計画は、足元の課題克服と並行し、長期的な目線で企業価値の向上に取り組み、「世界の非鉄リーダー」という長期ビジョンの実現を目指すものです²。この長期ビジョンは以前より掲げられていたものです³。詳細については、後日開催予定の説明会で報告されるとされていましたが⁹、関連する説明会資料は既に公開されています¹⁰。

B. 主要施策・重点戦略²

中計 2027 では、以下の 4 つの主要施策が掲げられています。

1. 事業環境変化への対応:

- ケブラダ・ブランカ銅鉱山およびコテ金鉱山の生産性向上
 - 電池材料事業の再建
 - 製錬事業の競争力強化
 - 事業ポートフォリオ経営（ROCE 経営の推進）
2. 将来の成長に向けた準備:
- ニッケル・銅・金開発プロジェクトの推進・拡大
 - リチウムイオン二次電池リサイクル事業
 - 接合 SiC 基板
 - 近赤外線吸収材料
3. 持続的成長を支える資産・技術・人材の活用:
- 優良な鉱山資産、先進技術、デジタルトランスフォーメーション（DX）基盤、成長戦略を支える人材を活用した「モノづくり力」の強化
4. 経営基盤の維持・強化:
- 循環型社会・カーボンニュートラル社会構築への貢献などのサステナビリティへの取り組み
 - 資本コスト・株価を意識した経営の推進
 - コーポレートガバナンス体制の見直し

C. 主要計数目標と株主還元策²

1. 主要計数目標:

- 税引前利益（2027 年度目標）：1,400 億円（2024 年度実績比 1,086 億円増）。この目標は日本金属通信も報じています⁴。
- 設備投資・投融資（3 年間累計）：4,370 億円。

2. 株主還元策:

- 剰余金の配当：連結配当性向 35%以上を原則とし、DOE（株主資本配当率）の最低指標を従来の 1.5%から 2.5%に引き上げ。
- 自己株式取得：機動的な自己株式取得を検討。これは、中計発表とほぼ同時に大規模な自己株式取得枠の設定という形で具体化されました⁵。

表 T1: 中期経営計画 2027 の主要財務・非財務目標

項目	目標値（2027 年度または 3 ヶ年累計）	従来/背景	出典

税引前利益	1,400 億円 (2027 年度)	314 億円 (2024 年度、逆算値)	2
設備投資・投融資	4,370 億円 (3 カ年累計)	-	2
最低 DOE	2.5%	1.5%	2
連結配当性向	35%以上	変更なし	2
重点分野	生産性向上、電池材料再建、新規成長	-	2

この表は、中計 2027 の核心的な目標を簡潔に示しており、後続の分析における参照点となります。特に DOE の引き上げは、株主還元に対するより積極的な姿勢を示すものです。

III. 中期経営計画 2027 戦略的必須事項の詳細分析

A. 成長戦略

1. 中核事業の強化:

- **主要鉱山の生産性向上:** 中計 2027 では、チリのケブラダ・ブランカ銅鉱山とカナダのコテ金鉱山における生産性向上が明確に打ち出されています²。これは、過去の投資家との質疑応答において、HPAL プロジェクトの計画未達（数量・コスト面）や、モレンシー、セロベルデ、ケブラダ・ブランカといった有望資産の価値開示が不十分であるとの指摘があったことへの対応と見ることができます¹²。SMM 自身も、大規模プロジェクトの本格的な貢献は 2025 年度以降になるとの見通しを示しており¹¹、これらの旗艦プロジェクトが開発・立ち上げフェーズから本格的な操業効率化とキャッシュ創出フェーズへと移行することを示唆しています。この生産性向上の達成は、中計全体の目標達成において極めて重要です。
- **電池材料事業の再構築 2:**
本計画における「電池材料事業の再建」という表現は、同事業が過去に課題を抱えていたことを率直に認め、本格的な立て直しに取り組む姿勢を示すものです。電池材料分野は世界的に成長が期待される一方、SMM の同事業については、過去に投資効率に関する懸念が投資家から示されてきました¹³。中計発表直後の 2025 年 5

月 14 日には、化学工業日報が「住友金属鉱山、電池材料事業の構造改革実施」と報じており 14、計画発表と同時に具体的な行動が開始されたことを示唆しています。この「再建」が成功するか否かは、既に投下された資本の大きさと市場の期待の高さを踏まえると、投資家にとって最大の注目点の一つとなるでしょう。

- 製錬事業の競争力強化 2:
コスト最適化、効率改善、そして場合によっては技術更新を通じて、エネルギーコストの上昇（非鉄金属業界共通のリスク 15）に対応し、国際的な競争力を維持・強化することが狙いと考えられます。
- 事業ポートフォリオ経営（ROCE 重視） 2:
資本配分における規律を強化し、収益性を重視する姿勢の表れです。不採算事業の整理や投資の優先順位見直しにつながる可能性があります。

2. 新規成長ドライバーへの注力:

- ニッケル・銅・金開発プロジェクトの推進・拡大 2:
日本金属通信も、中計 2027 の主要要素として「ニッケル・銅・金の新規鉱源確保など注力」と報じています 4。これは、後述する Winu（ウィヌ）プロジェクトへの参画によっても裏付けられています 16。
- リチウムイオン二次電池リサイクル事業 2:
サーキュラーエコノミーへの関心の高まりと EV 市場の拡大を背景に、電池材料のクローズドループシステム構築を目指すものです。
- 接合 SiC 基板および近赤外線吸収材料 2:
ハイテク分野、特に高付加価値材料への多角化を志向するものです。これらは SMM にとって新たな技術領域への挑戦を意味します。

3. 定量的成長予測:

2027 年度の税引前利益目標 1,400 億円は、2024 年度実績からの大幅な増加であり²、成長戦略への強い自信をうかがわせます。過去の中期経営計画のレビューでは、銅・金価格の上昇や円安が目標達成に貢献したものの、大型プロジェクトの本格貢献はこれからであるとされていました¹¹。今回の中計では、ケブラダ・ブランカ銅鉱山やコテ金鉱山からの収益貢献が本格的に織り込まれていると考えられます。

B. リスク管理の枠組み

1. 事業環境変化への対応²:

中計 2027 の主要施策の筆頭に「事業環境変化への対応」が掲げられていること自体が、リスク管理を重視する姿勢を示しています。生産性向上、電池材料事業の再建、製

錬事業の強化といった具体的な行動は、操業非効率、電池材料市場の変化、製錬事業における競争激化といった認識された、あるいは顕在化したリスクへの対応策です。非鉄金属業界は、エネルギー依存度の高さや環境負荷¹⁵、コモディティ価格や為替の変動¹⁷といった固有のリスクに常に晒されています。特に、インドネシアからの供給増によるニッケル価格の変動¹⁸や、過去のHPALプロジェクト、電池材料事業の投資効率に関する課題¹³は、SMMが直面してきた具体的な脆弱性です。これらの既知の脆弱性に対して、中計は正面から取り組む方針を示しており、ROCE経営の推進²も、リスク調整後の資本効率を重視するアプローチと言えます。詳細な計画書¹¹では、特定されたリスクと緩和策について、より具体的な記述が期待されます。

2. リスク緩和策としてのサステナビリティ:

循環型経済やカーボンニュートラル社会への貢献を目指す取り組み²は、長期的な環境・規制リスクを軽減し、社会からの操業許可（ソーシャルライセンス・トゥ・オペレート）を強化する上で重要です。

C. 海外展開とグローバルオペレーション

1. 既存主要海外資産の強化:

チリのケブラダ・ブランカ銅鉱山とカナダのコテ金鉱山は、生産性向上の目標達成において中心的な役割を担います²。ケブラダ・ブランカ銅鉱山は価値の高い資源として認識されており¹²、コテ金鉱山については権益比率の調整が行われています¹³。

2. 新規国際プロジェクトとパートナーシップ:

- オーストラリア・Winu（ウィンヌ）銅・金プロジェクト¹⁶: SMMは、中計2027を発表した2025年5月12日と同日に、リオ・ティント社が保有するウィンヌプロジェクトの権益30%を1億9,500万ドルで取得することに合意したと発表しました。これは、中計2027が掲げる「銅・金開発プロジェクトの推進・拡大」²および「新規鉱源確保」⁴という方針に完全に合致するものです。このタイミングでの発表は偶然ではなく、中計で示された海外展開および資源獲得戦略の即時実行を示すものであり、SMMの計画遂行能力とコミットメントを市場に印象付け、中計の野心に対する信頼性を高める効果があったと考えられます。

中計2027では「ニッケル・銅・金開発プロジェクトの推進・拡大」²が謳われており、引き続きグローバルな資源探索が行われることが示唆されます。

D. 人材戦略とタレントマネジメント

1. 「モノづくり力」の強化²:

成長戦略を支える人材の活用は、この「モノづくり力」強化の核となる要素です。これは、研修、スキル開発への投資、そして卓越した製造文化の醸成を意味します。

2. 将来成長を担う人材:

SiC 基板、近赤外線吸収材料、電池リサイクルといった新規分野への進出は、専門性の高い人材の獲得と育成を必要とします。SMM の伝統的な強みは鉱山開発と製錬ですが、中計 2027 で推進する新規事業分野は技術的に高度であり、多岐にわたります。これらの新分野で成功を収めるためには、資本だけでなく、従来とは異なる専門知識を持つ高度な人材が不可欠であり、「モノづくり力」もこれらの新領域を包含するように進化させる必要があります。

3. 企業文化:

中計 2027 は、従業員が「いきいきと働いている」³（過去のビジョンからの引用だが関連性あり）状態を目指すとしており、これは企業文化の醸成にも関わるものです。人材戦略は、既存人材の育成だけでなく、新分野での積極的な採用や、変化に対応できる企業文化の醸成を含む、強固なものでなければなりません。詳細な中計説明資料¹¹で、具体的な人事施策について言及されているか注目されます。

E. 知的財産・無形資産戦略

1. 先進技術と DX の活用²:

「モノづくり力」強化のために、「先進技術」と「デジタルトランスフォーメーション（DX）基盤」の活用が強調されています。中計発表前の質疑応答でも、DX は生産性向上の手段として言及されていました¹⁷。

2. 新規成長分野における研究開発:

接合 SiC 基板や近赤外線吸収材料の開発²は、本質的に強力な研究開発と知的財産の創出を必要とします。SMM がターゲットとするこれらの新規事業分野は技術集約型であり、市場での競争優位性は、多くの場合、独自技術、特許、ノウハウといった無形資産に大きく依存します。DX は、研究開発プロセスの効率化、操業効率の向上、新たな価値創出に貢献し得ます。

3. 電池リサイクル技術:

効率的かつ環境負荷の小さいリサイクルプロセスの開発は、この成長分野における知的財産確保の鍵となります。SMM がこれらの新規事業で成功を収めるかどうかは、技術革新力、知的財産の保護、そしてデータとデジタルツールの効果的な活用能力に大きく左右されるでしょう。中計 2027 はこれを理解していることを示唆していますが、研究開発と DX への持続的な投資と実行が不可欠です。詳細計画¹¹では、研究開発費や特許戦略について具体的に触れられている可能性があります。

IV. ステークホルダーの評価と市場の反応

A. 投資家と市場の反応

1. 発表後の株価動向¹⁹:

- 5 月 12 日（月、中計発表日）：終値 2,462.5 円（始値 2,455.0 円）
- 5 月 13 日（火）：終値 2,469.5 円（始値 2,550.0 円、高値 2,586.0 円）－初期には好感された動きが見られましたが、これは主に自己株式取得の影響と考えられます。
- 5 月 14 日（水）：終値 2,446.5 円（始値 2,422.0 円）－やや反落。

中期経営計画 2027 は長期的な戦略計画であるのに対し、自己株式取得は株主にとってより直接的かつ短期的な還元策・株価支援策となります。株価の限定的な上昇と、メディアがその要因を自己株式取得に求めていること⁵を踏まえると、市場の即時的な反応においては、自己株式取得のニュースが中計 2027 の戦略的詳細よりも大きな影響を与えた可能性があります。自己株式取得は株主還元強化（中計の柱の一つ）という点で前向きなシグナルですが、市場は中計自体の長期的な含意をまだ消化しきれていない可能性があります。持続的な株価パフォーマンスは、SMM が中計の主要施策で進捗を示せるかどうかにかかっています。

2. 自己株式取得プログラムの影響:

中計発表と同時に、取得上限 1 億株（自己株式を除く発行済株式総数の 7.0%）、または 500 億円とする自己株式の取得枠設定が発表されました（期間：2025 年 5 月 14 日～2026 年 5 月 13 日）⁵。これは大規模なものであり、中計 2027 の株主還元方針である「機動的な自己株式取得の検討」²を具体化したものです。

3. 投資家のセンチメント（中計発表前の状況）:

過去の質疑応答（みんかぶ、¹³）では、HPAL プロジェクトの実行状況や電池材料事業の投資効率に対する懸念が示されていました。これらは、新しい中計の下で投資家が注視する分野となるでしょう。また、2025 年 4 月の SMM コーポレートガバナンス報告

書²⁰では、社外から「中長期的な競争優位性などについては将来に向け一層の議論が必要」との意見があったと記されており、中計2027はこうした要請に応えるものと位置付けられます。

B. アナリストのコメントとレーティング

1. 中計発表前の状況（2025年4月）：

- 欧州系大手証券（4月21日）：「中立」レーティング、目標株価を3,190円に引き下げ²¹。
- 米系大手証券（4月16日）：「アンダーウェイト」から「イコールウェイト」にレーティング引き上げ、目標株価を2,950円に引き下げ²²。
- レーティングコンセンサス（4月18日、アナリスト9名）：3.67で「やや強気」、目標株価コンセンサス3,631円²¹。

中計発表前のアナリスト評価は、総じて「中立」または「イコールウェイト」であり、一部目標株価の引き下げも見られました。これは、長期的なポテンシャルは認めつつも、短期的な収益やバリュエーションに対する懸念があったことを示唆します。中計2027は、こうした穏当な期待感の中で発表されたことになり、特に1,400億円という利益目標とその達成戦略が、アナリストのセンチメントを変化させられるかどうか注目されます。

2. 中計発表後のコメント（提供資料内では限定的）：

提供された資料には、2025年5月12日の中計2027発表後に、その内容を具体的に評価したアナリストレポートは含まれていません。これは、本計画に対する金融市場の評価を完全に行う上での重要な情報ギャップです。中計発表前の質疑応答（ログミーファイナンス、¹²）では、SMMが保有資源の価値について十分な情報開示をしていないとの指摘を認めていました。中計2027、特にその詳細説明資料¹¹は、この点に対応することを意図している可能性があります。

表 T2: アナリストレーティング概要

証券会社タイプ	日付（中計発表前/後）	レーティング	目標株価（円）	前回からの変更	出典
欧州系大手	2025/4/21	中立	3,190	3,400円か	21

	(前)			ら引き下げ	
米系大手	2025/4/16 (前)	イコールウェ イト	2,950	レーティング 引き上げ、目 標株価 3,550 円から引き下 げ	22
コンセンサス (9 社)	2025/4/18 (前)	やや強気 (3.67)	3,631	---	21
中計発表後 アナリスト 1	日付	レーティング	目標株価	変更	出典
中計発表後 アナリスト 2	日付	レーティング	目標株価	変更	出典

注: 中計発表後のアナリスト評価は現時点では入手できていないため、空欄としています。

この表は、金融専門家が中計をどのように認識しているかを理解する上で重要です。特に中計発表前後の変化を追跡することは、計画の信頼性を測る上で有効です。

C. 業界およびメディアの視点

1. 専門業界メディア:

- **日本金属通信 (5 月 13 日、⁴⁾)** : 中計 2027 の発表を報じ、2027 年度の税引前利益目標 1,400 億円と、ニッケル・銅・金の新規鉱源確保への注力を強調しました。これは、SMM が発信した財務目標と資源戦略の核心的メッセージが的確に捉えられたことを示します。
- **化学工業日報 (5 月 14 日、¹⁴⁾)** : SMM が電池材料事業の構造改革を実施することを特筆して報じました。これは、中計内の主要な立て直し努力にメディアが注目していることを示しています。
- **Energy News (5 月 12 日、¹⁶⁾)** : ウィヌプロジェクトへの権益取得を報じ、SMM の成長戦略と関連付けました。

これらの報道は、SMM の財務的野心、課題分野（電池材料）への取り組み、そして積極的な成長戦略（ウィヌ）といった主要メッセージが業界メディアに浸透しつつあるこ

とを示しており、中計 2027 に対する広範な認識形成に寄与しています。

2. 一般メディアの注目点と論調:

- **Iru-Miru (5月12日、⁹⁾)** : 中計発表の事実を伝え、詳細は後日と報じました。標準的な初期報道です。
- **Yahoo ファイナンス掲示板 (5月12日、⁶⁾)** : あるユーザー投稿が、5月9日発表とみられる2026年3月期の利益見通し1,000億円に言及していました。これは、中計2027が目標とする2027年度の1,400億円とは異なるものであり、一般のフォーラムでは複数の発表が混同されている可能性を示唆します。

3. 「Inspire 2027」に関する明確化:

一部資料 (MONOist 4月30日²³、²³⁾ で、異なる KPI (調整後 EBITA) とより早い発表時期を持つ「Inspire 2027」という計画に言及がありますが、これは SMM の中計 2027 とは別の計画である可能性が高いと考えられます。SMM の計画名は「中期経営計画 2027」または「3-Year Business Plan 2027」です¹。混乱を避けるため、この点を明確にしておく必要があります。

V. 専門家による評価と今後の展望

A. 中期経営計画 2027 の強みの評価

中計 2027 は、明確な財務目標 (税引前利益 1,400 億円) と野心を示しています。また、電池材料事業の再建や主要鉱山の生産性向上といった既知の課題分野に正面から取り組む姿勢が見られます。SiC 基板、近赤外線吸収材料、電池リサイクルといった新規成長分野への積極的な投資や、ウィヌプロジェクトを通じた資源獲得も注目されます。さらに、DOE 引き上げや自己株式取得といった株主還元強化策は、経営陣の自信と株主重視の姿勢を示すものと評価できます。

B. 潜在的な弱点と課題

最大の課題は実行リスクです。大幅な増益目標の達成は、複数の複雑な施策を同時に成功裏に遂行することを前提としています。過去の業績がそうであったように¹¹、コモディティ価格や為替レートへの依存も依然として大きな変動要因です。電池材料事業の「再建」は、その表現が示す通り容易ではなく、過去の投資家の懸念¹³がその難しさを物語っています。新規ハイテク材料や電池リサイクル分野における競争は激しく、ウィヌのような大規模新規プロジェクトを計画通り、予算内で統合・開発していくことも課題となります。

C. 目標達成の妥当性

外部市場環境が良好に推移し、内部の実行体制が強力であれば、野心的ではあるものの達成可能な目標設定と言えるかもしれません。3年間で4,370億円という設備投資・投融資計画²は、戦略を裏付ける十分な投資規模を示しています。特に、ケブラダ・ブランカ銅鉱山とコテ金鉱山の順調な立ち上がり、目標達成の鍵を握るでしょう。

D. SMM の競争力と長期的価値への潜在的影響

中計 2027 の成功裡な実行は、SMM の収益性を大幅に向上させ、多角的な非鉄金属リーダーとしての地位を固める可能性があります。一方で、主要分野（電池材料、新規プロジェクト等）での失敗は、減損処理や投資家信頼の失墜につながりかねません。ROCE 経営²や資本コストを意識した経営の推進は、長期的にはより効率的で価値の高い事業ポートフォリオの構築に貢献するでしょう。

本中計は、その野心的な目標設定と、電池材料事業の「再建」のような課題への取り組みから、「結果で証明する」要素を色濃く持っています。過去には HPAL プロジェクトや電池材料事業の投資効率に関して課題が指摘された経緯もあり¹³、市場やアナリスト（中計発表前のセンチメントに基づく）は、これらの野心的な目標に対する具体的な進捗を注視するでしょう。ウィヌプロジェクトへの参画¹⁶や電池材料事業の構造改革報道¹⁴は、計画実行への初期の意思表示と見ることができますが、持続的な実行力が最終的な成功と長期的な企業価値向上への影響を決定づけます。DOE の引き上げと自己株式取得は、経営陣が将来のキャッシュフローに対して強い自信を持っていることの表れとも解釈できます。

VI. 結論

住友金属鉱山の中期経営計画 2027 は、中核事業の強化、課題を抱える事業セグメントの再構築、将来成長への投資、そして株主価値の向上という明確な戦略的方向性を示しています。市場の初期反応は、同時に発表された自己株式取得に支えられた側面が強く、メディアは主要目標や具体的なアクションに注目しました。中計発表後のアナリスト評価はまだ本格化していませんが、今後の動向が重要となります。

本計画は、主要鉱山の順調な立ち上がり、電池材料事業のターンアラウンド、新規材料分野での成功といった大きな機会を捉えようとする一方で、実行リスク、市場の変動性、激しい競争といった課題にも直面しています。

専門家の視点からは、中計 2027 は SMM が長期ビジョンである「世界の非鉄リーダー」²の実現に向けて踏み出すための野心的かつ包括的なロードマップであると評価で

きます。しかし、その成功は、掲げられた多様な戦略をいかに着実に実行し、具体的な成果に結び付けられるかにかかっています。経営陣の強いコミットメントと全社的な実行力が、この3年間の試金石となるでしょう。

引用文献

1. 中期経営計画 2027 の策定に関するお知らせ | ニュース | 住友金属鉱山株式会社, 5月 17, 2025 にアクセス、
<https://www.smm.co.jp/news/release/2025/05/001982.html>
2. www.smm.co.jp, 5月 17, 2025 にアクセス、
https://www.smm.co.jp/en/news/release/uploaded_files/20250512_1_EN.pdf
3. 統合報告書 2020 - 住友金属鉱山, 5月 17, 2025 にアクセス、
https://www.smm.co.jp/ir/library/integrated_report/pdf/2020/2020_All.pdf
4. 住友金属鉱山が新中期計画／27年度税前益1400億円目指す..., 5月 17, 2025 にアクセス、
<https://www.japanmetaldaily.com/articles/-/238346>
5. 話題株ピックアップ【夕刊】(2) : 安川電、三菱ケミG、住友鉱 - 株探, 5月 17, 2025 にアクセス、
<https://kabutan.jp/news/marketnews/?b=n202505130990>
6. No.153562 2025年5月12日 住友鉱...- 住友金属鉱山(株)【5713】の掲示板 2025/04/22, 5月 17, 2025 にアクセス、
<https://finance.yahoo.co.jp/cm/message/1005713/bdbbma76bb09dbbb3/62/638>
7. 住友金属鉱山 (住友鉱)【5713】 | 開示情報 | 株探 (かぶたん), 5月 17, 2025 にアクセス、
<https://kabutan.jp/stock/news?code=5713&nmode=3&date=20250500>
8. Sumitomo Metal Mining Formulates the 3-Year Business Plan 2027 | News, 5月 17, 2025 にアクセス、
<https://www.smm.co.jp/en/news/release/2025/05/001985.html>
9. 住友金属鉱山 : 中期経営計画 2027 策定 - MIRU, 5月 17, 2025 にアクセス、
https://www.iru-miru.com/article_detail.php?id=74993
10. 経営方針・事業説明会 | 株主・投資家情報 | 住友金属鉱山株式会, 5月 17, 2025 にアクセス、
<https://www.smm.co.jp/ir/event/meeting/>
11. (中計 27) - 住友金属鉱山, 5月 17, 2025 にアクセス、
https://www.smm.co.jp/ir/management/plan/pdf/250512_setsumeikai.pdf
12. 【QA あり】住友金属鉱山、大型プロジェクトの生産ステージ移行により早期貢献に注力 さらなる収益力の強化に向け効率経営を追求 - ログミーファイナンス, 5月 17, 2025 にアクセス、
<https://finance.logmi.jp/articles/379693>
13. 【QA あり】住友金属鉱山、コア事業の収益力向上と成長戦略を推進 「ものづくり」へのこだわりを経営に活かす - みんなかぶ, 5月 17, 2025 にアクセス、
<https://minkabu.jp/news/4080297>
14. 住友金属鉱山、電池材料事業の構造改革実施 : 化学工業日報 電子版, 5月 17, 2025 にアクセス、
<https://chemicaldaily.com/archives/644181>
15. 【非鉄金属 : 業界研究】大手4社 (住友電気工業・三菱マテリアル・JX 金属・

- 住友金属鉱山) を比較！業績比較・ランキング・平均年収・社風／強みの違い - ONE CAREER(ワンキャリア), 5 月 17, 2025 にアクセス、
<https://www.onecareer.jp/articles/2478>
16. Sumitomo Metal buys 30% stake in Rio Tinto's Winu copper and gold project in Australia - Energy News, 5 月 17, 2025 にアクセス、
<https://energynews.oedigital.com/mining/2025/05/12/sumitomo-metal-buys-30-stake-in-rio-tintos-winu-copper-and-gold-project-in-australia>
 17. 【QA あり】住友金属鉱山、円安の追い風もあり業績予想を上方修正 資本コストや株価を意識した経営の実現をめざす - ログミーファイナンス, 5 月 17, 2025 にアクセス、
<https://finance.logmi.jp/articles/378770>
 18. 非鉄新経営 描き挑む成長のビジョン／住友金属鉱山社長／松本 伸弘氏／ニッケル供給を増強／電池材料 - 産業新聞, 5 月 17, 2025 にアクセス、
<https://www.japanmetal.com/news-to20250121140243.html>
 19. 資生堂 【4911】 : 株価・チャート・企業概要 | 企業情報 FISCO, 5 月 17, 2025 にアクセス、
<https://web.fisco.jp/platform/companies/0491100>
 20. 住友金属鉱山株式会社, 5 月 17, 2025 にアクセス、
https://www.smm.co.jp/news/release/uploaded_files/250428_CGR.pdf
 21. 【アナリスト評価】住友金属鉱山、レーティング中立を据置き - Yahoo!ファイナンス, 5 月 17, 2025 にアクセス、
<https://finance.yahoo.co.jp/news/detail/56809aed6941ed83bbbe8d021ffce0d4ebaefb0b>
 22. 【アナリスト評価】住友金属鉱山、レーティング中立に引上げ ..., 5 月 17, 2025 にアクセス、
<https://finance.yahoo.co.jp/news/detail/25f01b358668b17a2fd1d6853570053029e704ca>
 23. 製造マネジメントニュース - MONOist, 5 月 17, 2025 にアクセス、
<https://monoist.itmedia.co.jp/mn/series/781/>